

本編

第1章 第4期アクションプランの取組総括と課題

- I. 第4期アクションプランに掲げる支援策の結果と総括
- II. 市内製造業者を取り巻く現状・課題

概要

アンケート結果
ヒアリング結果
第4期実績

第2章 ものづくり産業支援センターの取組目標、施策指針

- I. ものづくり産業支援センターの取組目標
- II. ものづくり産業支援センターの施策指針

第3章 第5期アクションプランの支援策

- I. ものづくり産業支援センターの活動
- II. 補助支援制度
- III. 支援活動

後記 アクションプランの推進とSDGsの推進

- I. アクションプランの推進
- II. SDGsの推進

資料編

- I. アクションプラン策定の変遷
- II. 第4期アクションプランなどに掲げる施策の取組成果
- III. 松江市ものづくり産業に関するアンケート調査の結果
- IV. その他資料

詳細

アンケート結果
ヒアリング結果
第4期実績

目標：変化に強い持続可能な企業づくり

【指針1】

企業の基盤強化・生産性向上支援

【指針2】

人材確保・育成・定着支援

【指針3】

新市場開拓支援

【指針4】

小規模企業者支援

Ⅰ ものづくり産業支援センターの活動

(1) きめ細やかな企業訪問

(2) 「松江ものづくり.net」の活用

Ⅱ 補助支援制度

【指針1】企業の基盤強化・生産性向上支援

- (1) 設備導入支援
- (2) デジタル化促進支援
- (3) 環境負荷軽減活動支援

【指針2】人材確保・育成・定着支援

- (4) 人材育成・確保支援
- (5) 職場環境改善支援

【指針3】新市場開拓支援

- (6) 販路開拓支援
- (7) 新製品・新技術開発支援

【指針4】小規模企業者支援

- (8) 小規模企業者支援

Ⅲ 支援活動

(1) 人材確保への取組

- 1. ものづくり関心向上啓発活動支援
- 2. 外国人材雇用相談窓口
- 3. その他人材確保に向けた取組

(2) 産学官金連携推進への取組

- 1. 産学官金連携推進
- 2. 「MATSUE起業エコシステム」構築

(3) 創業・事業承継支援への取組

- 1. 創業支援の取組
- 2. 事業承継支援の取組
- 3. 「MATSUE起業エコシステム」構築

(4) その他の取組

- 1. 脱炭素化推進への取組
- 2. 海外連携推進への取組
- 3. IT活用アドバイザー派遣の取組
- 4. 製造業×IT企業連携

第5期ものづくりアクションプランの支援策 ～Ⅰ ものづくり産業支援センターの活動～

【赤字:前回会議からの変更点】

(1)きめ細やかな企業訪問

事業概要	きめ細やかな企業訪問を行い、企業の課題やニーズを掘り起こし、経営実態を踏まえた情報提供やその企業が必要とする各種制度の紹介につなげる。
活動指標 (3カ年)	企業訪問件数 :3,600 件/3カ年 相談件数 :3,000 件/3カ年



(2)「松江ものづくり.net」の活用

事業概要	市内の製造業の企業情報を収集し、検索可能な形で掲載することで、市内企業とのビジネスマッチングを支援し、企業間等の連携を促進する。また、現在の市場・企業ニーズに対応するため、サイトそのものの枠組みから細部までの再編成を検討し、見直しを図る。
活動指標 (3カ年)	新規登録企業数 :10 社/3カ年 特集記事掲載件数 :60 件/3カ年 (補助金活用、IT活用アドバイザー、脱炭素への取組、各企業製品紹介等)



第5期ものづくりアクションプランの支援策 ～Ⅱ 補助支援制度～

補助支援制度		事業内容等	
(1) 設備導入支援	拡充	①「生産性向上支援事業」 ➤ 工作機械等の導入を支援。	➔ 補助率1/5・上限200万円 【脱炭素に資する場合】 ➔ 補助率1/4・上限200万円
		②「新分野進出支援事業」 ➤ 新分野進出に向けた工作機械等の導入を支援。	➔ 補助率1/3・上限300万円
(2) デジタル化支援 (旧：IT等導入支援)	拡充	①「製造現場デジタル化支援事業」 ➤ ITツール・IoTデバイスの導入および改修を支援(クラウドサービス利用可)。	➔ 補助率1/2・上限80万円 【IT活用アドバイザー派遣事業活用の場合】➔ 補助率2/3】
		②「省力化実践支援事業」 ➤ 製造工程に関連しない業務におけるITツールの導入を支援。	➔ 補助率1/3・上限10万円
(3) 環境負荷軽減活動支援	新規	①「脱炭素経営推進事業」 ➤ 温室効果ガスの排出量算定や脱炭素経営推進に向けた計画策定等の取組を支援。 ②「エネルギー効率改善事業」 ➤ 製造現場における省エネルギー化に資するユーティリティ設備の更新や高効率空調・LED照明への更新、エネルギー効率向上に資する現場改善の取組を支援。	➔ ①②:補助率1/2・上限50万円

第5期ものづくりアクションプランの支援策 ～Ⅱ 補助支援制度～

補助支援制度		事業内容等	
(4) 人材育成・確保支援	拡充	①「人材育成支援事業」 ➤ 従業員等の研修及び教育訓練又は資格受験の取組を支援。	➡ 補助率2/3・上限30万円
		②「人材確保支援事業」 ➤ 慢性的な人手不足解消に向けた人材確保(人材募集活動、合同企業説明会出展、副業人材活用)に関する取組を支援。	➡ 補助率1/2・上限50万円
(5) 職場環境改善支援 (旧：現場改善支援)	拡充	➤ 生産性、品質レベルの向上及び従業員に対する業務上発生する負荷(溶接ヒューム、粉塵、臭気、騒音等)の軽減を目的として実施する製造現場における業務改善の取組を支援。	➡ 補助率1/2・上限20万円

第5期ものづくりアクションプランの支援策 ～Ⅱ 補助支援制度～

補助支援制度		事業内容等	
(6)販路開拓支援	拡充	①「展示会等出展事業」 ➤ 県外で開催される展示会等へ出展し、販路拡大を図る取組を支援。	➡ ①②③補助率1/2・上限80万円
		②「海外進出支援事業」 ➤ 海外に赴いて商談を行うなどの海外販路拡大を図る取組を支援。	
		③「営業代行活用支援事業」 ➤ 営業代行等を活用し、販路拡大を図る取組を支援。	
(7)新製品・新技術 開発支援 (旧:新製品開発・ 新分野チャレンジ支援)	変更	①「トライアル事業」 ➤ 自社(グループ)の競争力強化につながる新製品・新技術開発に係る企画、設計及び試作開発を支援。	➡ 補助率1/2・上限20万円
		②「開発スタートアップ事業」 ➤ 自社(グループ)の競争力強化につながる、革新性、新規性の高い新製品・新技術開発に係る企画、設計及び試作開発を支援。	➡ 補助率1/2・上限100万円
		③「実用化製品化事業」 ➤ 自社(グループ)の競争力強化につながる、革新性、新規性の高い新製品・新技術の試作開発後における製品・技術そのものの付加価値を高めるための実用化製品化に向けた取組。	➡ 補助率1/2・上限200万円

第5期ものづくりアクションプランの支援策 ～Ⅱ 補助支援制度～

補助支援制度		事業内容等	
(8)小規模企業者支援	継続	➤ 新規受注、生産性の向上及び維持等に必要な工作機械等の取得、更新又は補修に要する経費を支援	➡ 補助率2/3・上限30万円

第5期ものづくりアクションプランの支援策 ～Ⅲ 支援制度～

【赤字:前回会議からの変更点】

1. 人材確保の取組

(1)ものづくり関心向上啓発活動支援	➢ 自社もしくは企業グループ(組合等)が実施するものづくりへの関心向上に資するイベント等の経費を補助。(例：学生を対象としたものづくり体験教室、職業体験・工場見学・VR工場見学等)
(2)外国人材雇用相談窓口	➢ 外国人雇用に関心のある企業や、雇用意欲のある企業向けに、制度や事例などの情報を提供。
(3)その他人材確保に向けた取組	➢ 補助支援制度の活用推進、ハローワークとの連携。 ➢ 就業支援コーディネーター(定住企業立地推進課)との情報共有により求職者(U・Iターン希望者や島根大学の学生)と市内製造業者とのマッチングに向けた支援を実施。

2. 産学官金連携推進への取組

(1)産学官金連携推進	➢ 企業・高等教育機関・公的機関との連携 企業訪問を通して企業の抱える技術的な課題を把握し、しまねオープンソースイノベーションプラットフォーム等とも連携し、支援を行う。 ➢ 地元金融機関との連携 地元金融機関とそれぞれ締結している「産業振興等に関する包括的業務協力協定」を軸に、地元金融機関との情報交換を通じて、製造業を中心とした市内企業を支援。
(2)MATSUE起業エコシステム	➢ 起業、新ビジネスの創出と成長を産学官金連携で伴走支援 ➢ 地域の関係機関と連携してアントレプレナーシップ教育に取り組み、新ビジネスへ挑戦する人材の育成と、挑戦者を応援する文化の醸成を図る。

第5期ものづくりアクションプランの支援策 ～Ⅲ 支援制度～

【赤字:前回会議からの変更点】

3. 創業・事業承継支援への取組

(1)創業支援の取組	➢ 「松江市創業支援事業計画」における創業支援総合窓口を通じた支援。
(2)事業承継支援の取組	➢ 企業訪問を通してニーズを把握し、国・県・商工団体・金融機関との連携した支援を行う。
(3)MATSUE起業エコシステム	➢ 起業、新ビジネスの創出と成長を産学官金連携で伴走支援。

4. IT化推進への取組

(1)脱炭素化推進への取組	➢ 市内製造業者の脱炭素化に関する取組事例や補助支援制度の活用事例を「松江ものづくり.net」を通して発信する。 ➢ 環境エネルギー部と連携し、市内製造業者の脱炭素化に向けた取組を推進。
(2)海外連携推進への取組	➢ 企業訪問に併せて企業の海外に関するニーズを把握するとともに、ジェットロ島根等の関係機関との連携を強化しながら、海外販路拡大を図る市内製造業者への情報提供をはじめとした支援を実施。
(3)IT活用アドバイザー派遣の取組	➢ 市内製造業者へIT活用アドバイザーを派遣し、IT化やDX化など業務効率化に関して企業が抱える課題の解決に向けて支援を行う。
(4)製造業×IT企業連携	➢ 「Ruby City MATSUE 2.0」の取組の中で地元の企業が抱える課題をITで解決する方法を考えるきっかけとして、交流会やワークショップなどを通じて新たなつながりをつくる場を提供。